事業番号　2023　－　府　－　22　－　0058

令和5年度行政事業レビューシート

（　内閣府　）

事業名	地震対策等の推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官（防災担当）	作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	参事官（調査・企画担当）	朝田　将
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、首都直下地震対策特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、地震防災対策特別措置法、津波対策の推進に関する法律、活動火山対策特別措置法 他		関係する計画、通知等	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、首都圏大規模水害対策大綱　等	
政策	7．防災		主要経費	その他の事項経費	
施策	7．防災に関する施策の推進				
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jigo/r1jigo-10.pdf				

事業の目的（5行程度以内）

今後の発生が懸念される大規模地震及びこれに伴う津波への備えや、気候変動への対応を踏まえた大規模水害対策、噴火リスクを踏まえた火山災害対策等を推進し、大規模災害発生時における被害の最小化を図る。

現状・課題（5行程度以内）

我が国においては、南海トラフ地震や首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模地震が切迫するとともに、気候変動等の影響により水災害・土砂災害が多発しているほか、火山の噴火等により大規模災害が発生するおそれがある。

事業概要（5行程度以内）

大規模地震災害対策、津波災害対策、火山災害対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討等を行っている。また、その成果を活用し、国、自治体、事業者等の関係者が一体となって取り組むべき施策の大要を示した指針や、各種ガイドライン等の策定を行っている。

事業概要URL	https://www.bousai.go.jp/taisaku/index.html
実施方法	委託・請負
補助率等	－

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	508.3	513.9	526.1	487.6	558.9
	補正予算(B)	27.9	129.4	155.2	92.6	
	令和5年度第1次補正予算				92.6	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	27.9	129.4	155	－
	翌年度へ繰越し(D)	▲27.9	▲129.4	▲ 155	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	508.3	541.8	655.7	735.2	558.9
執行額(G)		452.6	532.6	550		
執行率(%) =(G)/(F)		89%	98%	84%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		84%	83%	81%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		防災政策費			重要政策推進枠：125.3百万円
	（目）	災害関係調査費	487.6	558.9	
		その他	0	0	
計(A)			487.6	558.9	

活動内容① （アクティビティ）	大規模地震・津波に対して自治体や住民が必要な防災対策を推進できるよう、被害想定やガイドライン等の作成に必要な検討を行う。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
地震・津波対策の推進に向けた取り組みを行う	被害想定の検討、ガイドラインの策定等	活動実績	件	2	2	2	－	－
		当初見込み	件	2	2	2	2	－

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

被害想定の見直しやガイドラインの策定を行うことで、市町村の地震対策が促され、避難対策として有効な津波避難ビルの指定が進むという観点から、「津波避難ビル等を指定している市町村の割合」を短期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
【大規模地震・津波対策】 南海トラフ地震に関して、令和5年度までに、津波避難ビル等を指定している市町村の割合を100%（付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全国の市町村）にする。	津波避難ビル等を指定している市町村の割合を100%（付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全国の市町村）にする。	成果実績	%	－	71	－	
		目標値	%	－	－	－	100
		達成度	%	－	－	－	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月、中央防災会議）

↓ 成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

平成26年に策定された「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」と同様に、令和4年に策定された「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」を踏まえて、津波避難ビル等の指定が進むことで、住民の津波からの迅速な避難がより向上するとの観点から、「津波避難ビル等を指定している市町村の割合」を長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度
－	－	成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

↓ 成果目標①-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

－

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 13 年度
【大規模地震・津波対策】 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関して、令和13年度までに、津波避難ビル等を指定している市町村の割合を100%（付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する推進地域の市町村）にする。	津波避難ビル等を指定している市町村の割合（付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する推進地域の市町村）	成果実績	%	－	61	－	
		目標値	%	－	－	－	100
		達成度	%	－	－	－	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画（令和4年9月、中央防災会議）

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

－

活動内容② （アクティビティ）	全国の火山地域において、その地域の状況や特性を踏まえた火山防災対策が進められるよう、各地域の警戒避難体制等の検討・整備状況等に関する調査を行うとともに、これらの取組を促進するための検討を実施する。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
地域における課題等の調査結果を踏まえ、代表的な火山防災協議会や地方公共団体等と協働でモデル事業等を行う	モデル事業等の実施数	活動実績	件	－	－	2	－	－
		当初見込み	件	－	－	3	3	－

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

各地域における火山防災対策の推進のためには、モデル事業の対象とする取組を含めた先進的な取組や優良事例を横展開し、協議会の連携強化を図ることが有効であるとの観点から、火山防災協議会関係者が一堂に会した会議等において、「地域の取組等の共有、共通の課題に対する解決策の検討等を実施した回数」を、短期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績②-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度
モデル事業の対象とする取組を含めた先進的な取組や優良事例を横展開し、協議会の連携強化を図る	地域の取組等の共有、共通の課題に対する解決策の検討等を実施した回数	成果実績	件	－	－	1	
		目標値	件	－	－	1	3
		達成度	%	－	－	100	

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

内閣府　火山防災協議会等連絡・連携会議（第11回）（令和4年度）

↓ 成果目標②-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

会議等における先進的な取組等の共有等に加え、モデル事業等を通じて得られた知見等の成果を事例集や手引きとして取りまとめることにより、各地域におけるより一層の取組推進が図られるとの観点から、「事例集や手引き等の公表や拡充を実施した数」を、長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績②-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度
－	－	成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

↓ 成果目標②-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

－

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度
各地域の火山防災対策の推進を図る	事例集や手引き等の公表や拡充を実施した数	成果実績	件	－	－	－	－
		目標値	件	－	－	1	5
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

内閣府　火山防災対策推進のための資料（https://www.bousai.go.jp/kazan/shiryo/）

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由

－

活動内容③ （アクティビティ）	豪雨災害時に住民が適切な避難行動をとれるよう、首都圏等における洪水や高潮氾濫からの大規模かつ広域的な避難の在り方等について検討するとともに、住民の主体的かつ早期の避難行動を推進するための検討を実施する。
↓	

活動目標及び活動実績③（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
【風水害対策】 土砂災害・水害等の災害時における避難対策の推進のため、住民等に対するアンケートや調査・検討等を行う。	土砂災害・水害等の災害時における避難対策の推進のため、住民等に対するアンケートや調査・検討等を行った数	活動実績	件	－	－	4	－	－
		当初見込み	件	－	－	4	4	－

↓ 成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

アンケートや調査・検討等を踏まえて、モデル事業等を行うことにより、地域の住民避難の実効性向上が図られる観点から、「モデル事業等を通じて地域における住民避難の実効性向上を図った数」を短期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績③-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度
【風水害対策】 モデル事業等を通じて地域における住民避難の実効性向上を図る。	モデル事業等を通じて地域における住民避難の実効性向上を図った数	成果実績	件	－	－	1	－
		目標値	件	－	－	1	3
		達成度	%	－	－	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

「首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会」の開催

↓ 成果目標③-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

モデル事業等を踏まえ行われる事例集や手引きの作成等を通じて、住民避難の実効性向上に関する知見の横展開が図られる観点から、「事例集や手引きの作成等を通じて、住民避難の実効性向上に関する知見の横展開を図った数」を長期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績③-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度
－	－	成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

↓ 成果目標③-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）

－

成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度
【風水害対策】 事例集や手引きの作成等を通じて、住民避難の実効性向上に関する知見の横展開が図る。	事例集や手引きの作成等を通じて、住民避難の実効性向上に関する知見の横展開を図った数	成果実績	件	－	－	2	－
		目標値	件	－	－	1	5
		達成度	%	－	－	200	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

・「広域避難計画モデルの策定に向けて」（令和5年3月）
・「首都圏における大規模風水害時の防災情報の発信・伝達のあり方について」（令和5年3月）

アウトカム設定についての説明

アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由

－

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名称	–
	URL	–
	該当箇所	–

事業所管部局による点検・改善

点検結果	予算を有効活用するため、市場価格調査及び過去の業務経験より適切な予定価を算出することなど、発注内容の改善を引き続き行っている。また、事業者との契約は原則一般競争入札により行うこととしており、透明性・競争性の確保を図っている。加えて、実施においては適切に経過報告を求めることにより、当方の意図する成果の実現に向けた丁寧な進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。	目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）
改善の方向性	本事業は、被害想定や具体的な対策の検討に加え、新たに発生した災害の機動的な検討等を行っており、防災対策推進のための検討について、成果を上げてきているところである。 今後も引き続き、過去に経験した災害対応や実施した調査等を活用し、より効率的・効果的に地震対策等に係る取組みを推進する。	

外部有識者の所見

・契約の大部分が一般競争入札であるが、3事業者の契約金額で予算の大半を占めており、いずれも一者応札となっている。競争性を発揮するためには、複数応札のための取組も必要ではないか。
・会議開催や調査等の数だけでなく、目的に沿って十分な調査活動が行われ、その結果、目標達成にどのように貢献したかという説明があった方が良いのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、一者応札となっている案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者応札については、引き続き、余裕のある公示期間の設定や入札説明会の開催、非応札事業者へのヒアリングなどに取り組み、改善に努める。 改善の方向性については、外部有識者のコメントを踏まえ、上記のとおり修正している。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	–
	上記への対応状況
	–
	その他の指摘事項
	–
	上記への対応状況
	–

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0063			
平成24年度	0076			
平成25年度	0051			
平成26年度	0049	新26-0008		
平成27年度	0046			
平成28年度	0041			
平成29年度	0041			
平成30年度	0041			
令和元年度	内閣府 – 0048			
令和2年度	内閣府 0047			

令和3年度	2021	府	20	0059																
令和4年度	2022	府	21	0055																

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和4年度実績を記入。執行体制のない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
555．0百万円

※四捨五入の関係で費目合計と一致しない。

- 請負【一般競争契約(総合評価)等】 → A.民間企業（9社） 290．1百万円 ［地震・津波対策の推進の推進に関する業務］
- 請負【一般競争契約(総合評価)】 → B.民間企業（2社） 163．9百万円 ［火山災害対策の推進に関する業務］
- 請負【一般競争契約(総合評価)】 → C.民間企業（3社） 62．2百万円 ［土砂災害・水害対策の推進に関する業務］
- 請負【随意契約（少額）】 → D.株式会社ステージ 0．4百万円 ［防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム事業におけるウェブサイトの保守費用等］
- 請負【一般競争契約(総合評価)】 → E.東武トップツアーズ株式会社 14．0百万円 ［防災×テクノロジー官民連携プラッフォーム事業におけるウェブサイト及びセミナーの企画・運営等による広報業務］
- 請負【一般競争契約（最低価格）】 → F.民間企業（2社） 9．4百万円 ［災害対応業務標準化の推進業務］
- 請負【随意契約(その他)】等 → G.民間企業（3社） 5．6百万円 ［災害対応業務標準化の推進業務］
- 請負【一般競争契約（最低価格）】 → H.日本気象株式会社 9．3百万円 ［SNSによる災害情報の発信等支援業務］

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	令和4年度首都直下型地震に係る地震モデル再検討業務	84.2	雑役務費	広域噴火災害の検討	45.1
	計		84.2	計		45.1
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	大規模広域避難の実効性確保に向けた調査検討業務	29.7	雑役務費	防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム事業におけるウェブサイトの保守費用等	0.4
	計		29.7	計		0.4
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム事業におけるウェブサイト及びセミナーの企画・運営等による広報業務	14.1	雑役務費	令和4年度 研修を通じたISUT活用促進業務	5.9
	計		14.1	計		5.9
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	ISUTサイト向け避難情報提供業務	2.6	雑役務費	SNSによる災害情報の発信等支援業務	9.3
	計		2.6	計		9.3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	応用地質株式会社	2010001034531	令和4年度首都直下型地震に係る地震モデル再検討業務	84.2	一般競争契約 （総合評価）	1	－	－
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	令和4年度南海トラフ沿いの巨大地震等に関する被害想定調査検討業務	42.4	一般競争契約 （総合評価）	1	－	－
3	社会システム株式会社	1013201015327	首都直下地震の発生に伴う帰宅困難者対策に関する調査検討業務	36.3	一般競争契約 （総合評価）	3	－	－
4	ランドブレイン株式会社	9010001031943	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策における積雪寒冷を踏まえた避難対策の推進に関する調査検討業務	34.7	一般競争契約 （総合評価）	2	－	－
5	応用地質株式会社	2010001034531	南海トラフ地震モデルの再検討	27.4	一般競争契約 （総合評価）	1	－	－
6	応用地質株式会社	2010001034531	令和4年度日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の推進に関する地震動・津波の調査検討業務	20.9	一般競争契約 （総合評価）	1	－	－
7	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	首都直下地震に係る防災・減災対策の高度化に関する調査業務	20.9	一般競争契約 （総合評価）	1	－	－
8	株式会社NHKグローバルメディアサービス	5011001003977	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策における積雪寒冷を踏まえた避難対策普及啓発動画	11	一般競争契約 （最低価格）	1	－	－
9	株式会社アイネット	5010001067883	後発巨大地震に関する情報のポスター等の印刷業務	5.4	一般競争契約 （最低価格）	10	－	－
10	株式会社千寿	1010801022050	後発地震発生への注意を促す情報発信に関する防災対応資料作成業務	3.2	一般競争契約 （最低価格）	1	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社建設技術研究所	7010001042703	広域噴火災害の検討	45.1	一般競争契約（総合評価）	1	－	－
2	株式会社社会安全研究所	3011101024462	令和4年度火山地域の防災対策推進に関する調査検討業務	44	一般競争契約（総合評価）	1	－	－
3	株式会社建設技術研究所	7010001042703	火山防災対策において重点的に取り組むべき施策及び、技術開発等の動向に関する調査検討業務	38.5	一般競争契約（総合評価）	1	－	－
4	株式会社建設技術研究所	7010001042703	火山地域における噴火時等の避難計画の具体的な検討方法及び効果的な訓練実施方法に関する調査検討業務	36.3	一般競争契約（総合評価）	2	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社建設技術研究所	7010001042703	大規模広域避難の実効性確保に向けた調査検討業務	29.7	一般競争契約（総合評価）	1	－	－
2	株式会社東京建設コンサルタント	6013301007970	大規模水害時の排水に関する調査検討業務	18	一般競争契約（総合評価）	1	－	－
3	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	水害・土砂災害からの住民の主体的な避難行動に関する調査検討業務	14.5	一般競争契約（総合評価）	1	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ステージ	3013301015869	防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム事業におけるウェブサイトの保守費用等	0.4	随意契約（少額）	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム事業におけるウェブサイト及びセミナーの企画・運営等による広報業務	14.1	一般競争契約（最低価格）	5	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社サイエンスクラフト	1210001011627	令和4年度 研修を通じたISUT活用促進業務	5.9	一般競争契約（最低価格）	1	－	－
2	株式会社東京地図研究社	7012401001123	ISUT活動における地図作成のための支援業務	3.5	一般競争契約（最低価格）	1	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社レスキューナウ	4010701013072	ISUTサイト向け避難情報提供業務	2.6	随意契約（その他）	－	－	－
2	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	災害情報収集システム向け被災現地情報の提供業務	2	随意契約（その他）	－	－	－
3	トヨタ自動車株式会社	1180301018771	災害発生時の『通れた道』情報提供の利用について	1	随意契約（少額）	－	－	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本気象株式会社	5120001027018	SNSによる災害情報の発信等業務	9.3	一般競争契約（最低価格）	1	－	－